⑷　電子調達システムによる申請書等及び紙入札方式による申請書等の提出期限　平成31年４月12日17時00分
⑸　電子調達システムによる入札書及び紙入札方式による入札書の提出期限　平成31年５月15日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　平成31年５月16日10時00分　国土交通省北陸地方整備局富山河川国道事務所２階入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、申請書等を上記３⑷に示す提出期限までにこれを上記３⑶に示すＵＲＬに電子調達システムを利用し、提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を上記３⑷に示す提出期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
また、①、②いずれの場合も、開札日の前日までの間において分任支出負担行為担当官から必要な申請書等の内容に関する照会があった場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した者又は入札者に求められる義務を履行しなかった者の入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付け官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masaya Fukuhama Director of Toyama River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity to use in Toyama River and National Highway Office and 2 other place
⑷　Fulfillment period : From July 1, 2019 through July 31, 2020
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A or B on “Selling of products” in Tokai・Hokuriku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2019／2020／2021
③　not be under suspension of nomination by Director General of Hokuriku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
④　not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned
⑤　have registered as the retail electricity enterprise in accordance with article 2—2 of Electricity utilities industry Law
⑥　Fulfill the requirement mentioned in the tender manual that are stated from the viewpoint of reducing CO_2
⑦　Acquire the electric certification in case of using Electric Bidding System https://www.geps.go.jp/
⑧　obtained a bid manual from the person of ordering directly :
・Person who received tender explanation form from electronic procurement system
・Person who received from the orderer by writing
⑨　For further details, refer to the tender documentation
⑺　Time-limit for submission of certification : 17 : 00 April 12, 2019
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 May 15, 2019
⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Accounting Division, Toyama River and National Highway Office, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2—1 Okudashinmachi, Toyama-shi, Toyama-ken, 930—8537 Japan, TEL 076—443—4704 ex. 225

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成31年3月25日
支出負担行為担当官
観光庁次長　和田　浩一
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第100号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　民泊物件の適切な運用の確認に係るシステムの設計・開発等業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期限　平成31年５月24日から平成32年３月24日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
①　総合評価方式（加算方式）をもって行うので、入札書・性能、機能、技術等に関する書類（以下「技術提案書」という。）・その他入札説明書に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。
②　上記１⑵の件名について、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の８％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
2　競争参加資格
⑴　予決令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ等級に格付けされ関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　技術提案書及びその他必要な書類等の受領期限の日から開札の時までの期間に、国土交通省大臣官房会計課長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（平成９年５月30日付官会第1242号）に基づく指名停止を受けていないこと。